

福岡県公報

平成23年9月30日
第3310号
増刊 ③

目次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第124回）を次のとおり公表する。

平成23年9月30日

福岡県知事 小 川 洋

目 次

第1 平成23年度当初予算の状況	
I 概 要	3
II 一般会計	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	8
III 特別会計	16
第2 平成22年度下半期歳入歳出予算の状況	
I 概 要	17
II 一般会計	18
(1) 歳入予算	18
(2) 歳出予算	22
III 特別会計	26
第3 県民負担の状況等	
I 県民負担の状況	28
II 一時借入金の状況	28
第4 公営企業会計の状況	
I 電気事業会計	29
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	36
IV 病院事業会計	39

第1 平成23年度当初予算の状況

I 概要

平成23年度の地方財政は、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として財源不足が生じるものと見込まれました。

そのような中であっても、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として平成23年度の地方財政対策が講じられました。

平成23年度の本県財政は、歳入面では、県税収入は前年度当初予算に比べ増加する一方で、税収増により地方交付税等は減少するものと見込まれます。歳出面では、職員給与費は減少するものの、社会保障費、公債費等の増加により、依然として財源不足が生じるものと見込まれます。

平成23年度当初予算は、東日本大震災後の正念場にある日本にあって、我が国のこれからの復興、国力の維持に役割を果たすため、「元気を西から」を合い言葉に、中小企業・農林水産業の振興、アジアに向けたビジネス・交流拠点づくり、21世紀型先端成長産業の育成など、活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出に積極的に取り組みます。さらに、地域防災計画の見直しなどの総合的な防災対策の実施、はつらつ、健やか、共に支えあう安心社会づくり、子どもが将来に向かって夢を広げ、はばたく社会づくり、環境にやさしく、快適に暮らせる社会づくりなどの施策を推進します。

一方で、職員定員の削減、事務事業の見直しなどの行財政改革に引き続き取り組みむことで、メリハリを付けた予算配分を行います。

これらを通じて「県民幸福度日本一の福岡県づくり」の第一歩を進めることとして、重点施策体系の

○「元気を西から」 活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出

○総合的な防災対策の実施

○はつらつ、健やか、共に支えあう安心社会

○子どもが将来に向かって夢を広げ、はばたく社会

○環境にやさしく、快適に暮らせる社会

○県民とともに進める県政

に沿って編成しました。

その結果、平成23年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆6,195億1,014万円、特別会計で4,055億2,173万円、両会計合計で2兆250億3,187万円となり、平成22年度当初予算と比較して180億1,358万円、0.9%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,566億4,682万円となり、前年度に比べ119億7,687万円、1.0%の増となっています。

平成23年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円, %)

会計区分	平成23年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成22年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差引増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,256,646,824) 1,619,510,138	(1,244,669,958) 1,590,032,427	(11,976,866) 29,477,711	(101.0) 101.9
特別会計	405,521,727	416,985,857	△11,464,130	97.3
計	2,025,031,865	2,007,018,284	18,013,581	100.9

(注) 一般会計の上段()書きは一般会計のうち的一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、平成23年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成23年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、294億7,771万円、1.9%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成23年度 一般会計歳入予算

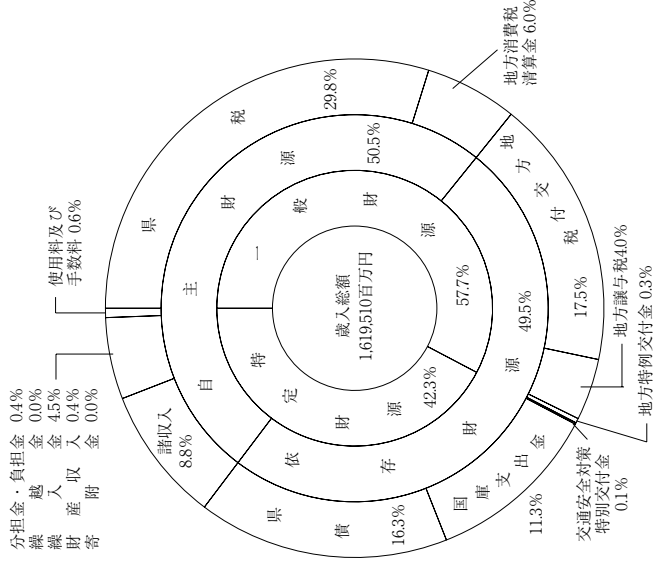
(単位：千円, %)

款 別	平成23年度		平成22年度		比 較 (A) - (B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県 税	482,137,295	29.8	451,844,636	28.4	30,292,659 106.7
2. 地方消費税清算金	96,321,597	6.0	90,918,445	5.7	5,403,152 105.9
3. 地方譲与税	64,844,233	4.0	54,532,328	3.4	10,311,905 118.9
4. 地方特例交付金	5,015,677	0.3	5,741,929	0.4	△ 726,252 87.4
5. 地方交付税	283,473,358	17.5	280,398,200	17.6	3,075,158 101.1
6. 交通安全対策特別交付金	1,673,978	0.1	1,612,635	0.1	61,343 103.8
7. 分担金及び負担金	6,180,165	0.4	10,755,642	0.7	△ 4,575,477 57.5
8. 使用料及び手数料	10,382,964	0.6	10,650,594	0.7	△ 267,630 97.5
9. 国庫支出金	183,131,406	11.3	191,564,887	12.0	△ 8,433,481 95.6
10. 財産収入	7,055,673	0.4	5,772,870	0.4	1,282,803 122.2
11. 寄附金	500	0.0	420	0.0	80 119.0
12. 繰入金	72,134,649	4.5	66,233,061	4.2	5,901,588 108.9
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0 100.0
14. 諸収入	142,489,942	8.8	138,935,279	8.7	3,554,663 102.6
15. 県 債	264,668,700	16.3	281,071,500	17.7	△ 16,402,800 94.2
歳入合計	1,619,510,138	100.0	1,590,032,427	100.0	29,477,711 101.9

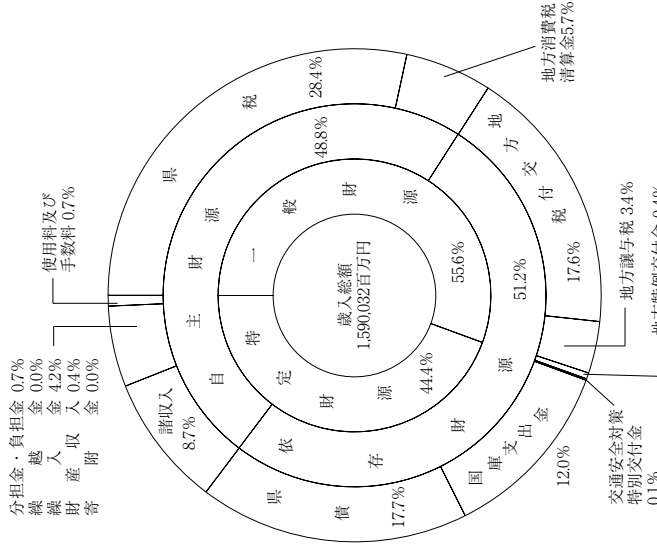
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成23年度



平成22年度



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、4,821億3,730万円であり前年度当初予算に比べ、302億9,266万円、6.7%の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、景気の持ち直しを受けて主要企業の一部に業績の改善がみられることから、法人二税において増収が見込まれるほか、地方消費税が消費や輸入の持ち直しにより増収が見込まれることによるものです。

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成23年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
				$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普 通 税	481,881,223	99.9	451,527,742	99.9	106.7
県 民 税	184,321,858	38.2	176,694,881	39.1	104.3
	155,275,253	32.2	152,701,786	33.8	101.7
	25,389,251	5.3	20,397,661	4.5	124.5
法 人 割 税	3,657,354	0.7	3,595,434	0.8	101.7
	76,188,070	15.8	61,954,142	13.7	123.0
個 人 人 割 税	5,620,200	1.2	5,703,935	1.3	98.5
	70,567,870	14.6	56,250,207	12.4	125.5
地 方 消 費 税	92,029,590	19.1	83,987,090	18.5	109.6
不 動 産 取 得 税	14,886,735	3.1	14,739,909	3.3	101.0
県 た ば こ 税	11,440,310	2.4	10,232,226	2.3	111.8

ゴルフ場利用税	1,056,722	0.2	1,130,709	0.2	△ 73,987	93.5
自動車取得税	6,130,856	1.3	7,758,036	1.7	△ 1,627,180	79.0
軽油引取税	35,775,490	7.4	34,620,026	7.7	1,155,464	103.3
自動車税	60,044,984	12.4	60,404,591	13.4	△ 359,607	99.4
鉱区税	6,608	0.0	6,132	0.0	476	107.8
目的税	253,860	0.1	305,327	0.1	△ 51,467	83.1
狩猟税	39,493	0.0	42,090	0.0	△ 2,597	93.8
産業廃棄物税	214,367	0.1	263,237	0.1	△ 48,870	81.4
旧法による税	2,212	0.0	11,567	0.0	△ 9,355	19.1
特別地方消費税	63	0.0	27	0.0	36	233.3
軽油引取税	2,149	0.0	11,540	0.0	△ 9,391	18.6
合計	482,137,295	100.0	451,844,636	100.0	30,292,659	106.7

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的として地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、963億2,160万円で前年度当初予算に比べ、54億3,151万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成23年度当初予算における法人事業税が516億9,726万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が604億7,222万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、648億4,423万円で前年度当初予算に比べ、50億2,767万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するための措置分と平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、50億1,568万円で前年度当初予算に比べ、7億2,625万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成23年度地方財政計画においては、既定の加算とは別枠で地方交付税が1兆2,650億円増額されました。そのなかで「地域活性化・雇用等対策費」に1兆2,000億円が計上され、地域の雇用情勢等に応じて、雇用の創出や、地域の資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開するための財源として配分されています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかった具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,796億7,336万円、特別交付税38億円、計2,834億7,336万円で、前年度当初予算に比べ、30億7,516万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,831億3,141万円の前年度当初予算に比べ、84億3,448万円の減となっています。その内容は、次のとおりです。

平成23年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較 (A) - (B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
義務教育費負担金	61,368,461	33.5	62,087,306	32.4	△ 718,845 98.8
生活保護費負担金	25,721,086	14.0	24,012,736	12.5	1,708,350 107.1
児童保護費負担金	4,818,877	2.6	4,584,517	2.4	234,360 105.1
普通建設事業費支出金	44,577,279	24.3	50,692,076	26.5	△ 6,114,797 87.9
災害復旧事業費支出金	1,749,695	1.0	2,021,946	1.1	△ 272,251 86.5
委託金	3,761,368	2.1	7,453,765	3.9	△ 3,692,397 50.5
その他	41,134,640	22.5	40,712,541	21.2	422,099 101.0
合 計	183,131,406	100.0	191,564,887	100.0	△ 8,433,481 95.6

前年度と比較して減少額の大きなものは、普通建設事業費支出金61億1,480万円ですが、これは道路橋りょう費補助金、都市計画費補助金、農村整備費補助金などの減によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。本年度の予算額は、721億3,465万円の前年度当初予算に比べ、59億159万円の増となっていますが、これは、雇用・景気対策のために国の交付金を財源として積み立てられた公共施設整備基金の繰入金等の増によるものです。

○県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,646億6,870万円の前年度に比べ、164億280万円、5.8%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成23年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総務債	910,800	0.3	1,320,800	0.5	△ 410,000	69.0
2. 保健債	4,649,400	1.8	4,032,000	1.4	617,400	115.3
3. 環境債	617,700	0.2	909,200	0.3	△ 291,500	67.9
4. 生活労働債	1,067,100	0.4	669,300	0.3	397,800	159.4
5. 農林水産業債	10,592,400	4.0	11,332,500	4.0	△ 740,100	93.5
6. 県土整備債	71,724,000	27.1	71,537,200	25.5	186,800	100.3
7. 警察債	3,208,700	1.2	1,107,600	0.4	2,101,100	289.7
8. 教育債	8,111,300	3.1	9,275,400	3.3	△ 1,164,100	87.4
9. 災害復旧債	474,300	0.2	535,500	0.2	△ 61,200	88.6
10. 転貸債	337,000	0.1	950,000	0.3	△ 613,000	35.5
11. 退職手当債	20,900,000	7.9	18,300,000	6.5	2,600,000	114.2
12. 臨時財政対策債	142,076,000	53.7	161,102,000	57.3	△ 19,026,000	88.2
合 計	264,668,700	100.0	281,071,500	100.0	△ 16,402,800	94.2

前年度と比較して減少額の大きなものは、一般財源の不足を補てんするための臨時財政対策債190億2,600万円です。これは、平成23年度から平成25年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、増加額の大きなものは、退職手当債で、26億円の増となっています。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成23年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,945,055	0.2	2,795,374	0.2	149,681	105.4
2. 総務費	56,198,732	3.5	60,683,221	3.8	△ 4,484,489	92.6
3. 保健費	203,979,981	12.6	200,272,500	12.6	3,707,481	101.9
4. 環境費	4,150,771	0.3	4,310,407	0.3	△ 159,636	96.3
5. 生活労働費	141,682,434	8.7	131,747,140	8.3	9,935,294	107.5
6. 農林水産業費	63,883,534	3.9	64,616,400	4.0	△ 732,866	98.9
7. 商工費	120,715,986	7.5	118,972,139	7.5	1,743,847	101.5

8. 県土整備費	138,230,290	8.5	141,545,829	8.9	△ 3,315,539	97.7
9. 警察費	127,586,404	7.9	128,351,511	8.1	△ 765,107	99.4
10. 教育費	406,376,987	25.1	400,852,818	25.2	5,524,169	101.4
11. 災害復旧費	2,359,357	0.1	2,730,504	0.2	△ 371,147	86.4
12. 公債費	192,200,007	11.9	187,025,966	11.7	5,174,041	102.8
13. 諸支出金	(22,088,563)	9.8	(22,563,873)	9.2	(△ 475,310)	109.0
14. 予備費	159,000,600	0.0	145,928,618	0.0	13,071,982	100.0
	200,000		200,000		0	
歳出合計	(1,482,598,101)	100.0	(1,466,667,682)	100.0	(15,930,419)	101.9
	1,619,510,138		1,590,032,427		29,477,711	

(注) 上段() 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が25.1%で最も大きく、以下保健費12.6%、公債費11.9%、諸支出金9.8%、生活労働費8.7%、県土整備費8.5%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金130億7,198万円、生活労働費99億3,529万円であり、減少した主なものは、総務費44億8,449万円、県土整備費33億1,554万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金等の増、生活労働費は保育所等緊急整備費等の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、総務費は委託統計費等の減、県土整備費は道路改良費等の減が挙げられます。

○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

区分	平成23年度		平成22年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	30,834,823	54.9	29,505,683	48.7	一般管理費 13,053,637 人事管理費 9,391,227 諸費 4,498,124
2. 企画費	3,305,055	5.9	4,590,530	7.6	企画総務費 1,145,275 計画調査費 168,263 地域振興費 1,742,940
3. 徴税費	15,030,460	26.7	16,575,751	27.3	税務総務費 5,847,213 賦課徴収費 9,183,247
4. 市町村振興費	2,987,524	5.3	3,415,512	5.6	自治振興費 2,500,618
5. 選挙費	1,381,985	2.5	1,843,770	3.0	知事及び県議会議員選挙費 1,239,061
6. 防災費	1,121,627	2.0	801,214	1.3	防災総務費 912,948
7. 統計調査費	923,950	1.6	3,283,301	5.4	統計調査総務費 492,401 委託統計費 428,691
8. 人事委員会費	255,179	0.5	264,156	0.4	事務局費 245,058
9. 監査委員費	358,129	0.6	403,304	0.7	事務局費 335,011
合計	56,198,732	100.0	60,683,221	100.0	

(単位：千円、%)

○保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	8,828,332	4.3	8,910,856	4.4	保健総務費 病院費 8,124,686 598,945
2. 健康対策費	15,048,699	7.4	15,579,448	7.9	健康対策総務費 特定疾患等対策費 母子保健費 4,061,855 5,895,834 2,009,185
3. 生活衛生費	5,615,546	2.8	1,859,926	0.9	生活衛生総務費 動物管理費 結核感染症対策費 519,990 272,502 4,667,437
4. 医薬費	8,915,485	4.4	10,078,678	5.0	医薬総務費 医務費 保健師等指導管理費 2,953,855 4,451,947 1,421,812
5. 医療介護費	157,340,177	77.1	150,929,596	75.4	医療介護総務費 国民健康保険連絡調整費 介護費 63,909,464 39,282,412 54,148,301
6. 高齢者支援費	8,231,742	4.0	12,913,996	6.4	高齢在宅費 高齢施設費 2,029,791 5,981,547
合計	203,979,981	100.0	200,272,500	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	4,150,771	100.0	4,310,407	100.0	環境総務費 環境保全費 廃棄物対策費 1,978,020 275,807 1,634,529

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成23年度		平成22年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	5,079,403	3.6	5,188,540	3.9	県民生活総務費 1,835,619 県民生活対策費 2,740,413
2. 福祉企画費	3,083,333	2.2	3,084,993	2.3	福祉総務費 3,012,128
3. 児童家庭費	39,185,941	27.6	34,739,528	26.4	児童家庭総務費 9,698,240 児童措置費 19,784,498 児童福祉施設費 9,511,104
4. 障害者福祉費	33,959,719	24.0	30,224,906	23.0	障害総務費 6,735,472 障害措置費 21,599,610 障害在宅費 3,500,730
5. 生活保護費	40,072,457	28.3	38,362,108	29.1	生活保護総務費 4,377,417 扶助費 35,695,040
6. 社会福祉費	9,795,400	6.9	9,543,111	7.3	乳幼児等医療対策費 8,753,836
7. 労働企画費	1,653,264	1.2	1,867,124	1.4	労働総務費 1,371,439
8. 職業訓練費	4,320,330	3.0	4,112,799	3.1	職業訓練総務費 1,548,488 職業訓練費 2,771,842
9. 失業対策費	4,257,222	3.0	4,336,807	3.3	雇用促進費 4,257,222
10. 労働委員会費	275,365	0.2	287,224	0.2	事務局費 201,288
合計	141,682,434	100.0	131,747,140	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成23年度		平成22年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	6,293,185	9.8	6,619,922	10.2	農林水産業総務費 3,666,228 農山漁村振興費 1,623,202
2. 農業費	9,429,504	14.8	9,147,843	14.2	農業総務費 5,165,739 園芸振興費 1,951,467 水田農業振興費 1,721,269
3. 畜産業費	1,299,054	2.0	1,403,357	2.2	畜産総務費 947,340

4. 農 地 費	26,272,258	41.1	26,442,696	40.9	農村整備費	24,393,567
5. 林 業 費	13,849,342	21.7	13,741,626	21.3	林業総務費 森林整備費 治山費 森林環境費	1,642,303 3,151,375 5,228,901 2,657,928
6. 水 産 業 費	6,740,191	10.6	7,260,956	11.2	水産業総務費 水産業振興費 漁港建設費	1,460,424 3,389,579 1,295,065
合 計	63,883,534	100.0	64,616,400	100.0		

○商 工 費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商 工 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		(A) のうち主なもの	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1. 商 業 費	114,662,699	95.0	112,395,321	94.5	商業総務費 商業振興費	108,690,856 5,514,664
2. 工 鉱 業 費	5,793,334	4.8	6,285,401	5.3	工鉱業総務費 工鉱業振興費 企業立地対策費	2,206,676 1,329,838 1,730,242
3. 観 光 費	259,953	0.2	291,417	0.2	観光費	259,953
合 計	120,715,986	100.0	118,972,139	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県 土 整 備 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		(A) のうち主なもの	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,956,011	3.6	6,571,089	4.6	県土整備総務費 建築総務費	3,332,861 1,264,896
2. 道路橋りょう費	65,719,999	47.5	65,336,959	46.2	道路橋りょう総務費 道路維持費 道路新設改良費 橋りょう維持費 橋りょう新設改良費	5,874,266 7,647,724 49,348,558 1,185,960 1,663,491

3. 河川海岸費	33,274,813	24.1	33,980,515	24.0	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,377,211 21,786,654 6,249,077 852,638
4. 港湾費	3,632,973	2.6	3,736,493	2.6	港湾建設費	3,171,281
5. 都市計画費	19,025,760	13.8	19,529,492	13.8	都市計画総務費 土地区画整理費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	1,340,308 1,179,980 10,884,787 3,450,833 2,162,196
6. 住宅費	7,821,496	5.6	7,989,576	5.7	住宅建設費	7,507,899
7. 河川総合開発等事業費	1,745,436	1.3	1,985,963	1.4	河川総合開発工業用水等事業費	1,745,436
8. 水資源対策費	2,053,802	1.5	2,415,742	1.7	水資源開発促進費 水道整備費	1,138,552 915,250
合計	138,230,290	100.0	141,545,829	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円、%)

区分	平成23年度		平成22年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	124,322,062	97.4	125,109,611	97.5	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費 恩給及び退職年金費	111,910,914 1,033,292 8,242,969 2,810,921 305,503
2. 警察活動費	3,264,342	2.6	3,241,900	2.5	一般警察活動費 交通指導取締費	1,599,538 901,524
合計	127,586,404	100.0	128,351,511	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等も含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教 育 費 の 内 容

(単位：千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 教育総務費	43,070,772	10.6	39,124,055	9.8	事務局費 3,425,580 教職員人事費 32,599,177 教育振興費 5,664,836 恩給及び退職年金費 351,887 福利厚生費 774,975
2. 小学校費	136,809,637	33.7	136,068,988	33.9	教職員費 136,809,637
3. 中学校費	81,571,492	20.1	80,748,321	20.1	教職員費 81,538,254
4. 高等学校費	63,274,450	15.6	61,008,719	15.2	高等学校総務費 52,986,966 全日制高等学校管理費 3,307,330 学校建設費 6,457,217
5. 特別支援学校費	29,009,092	7.1	28,753,215	7.2	特別支援学校費 26,379,831 特別支援学校建設費 1,733,344
6. 社会教育費	4,276,260	1.1	4,491,437	1.1	社会教育総務費 2,011,551 社会教育施設費 686,541 文化財保護費 1,113,490
7. 保健体育費	1,416,660	0.3	1,477,510	0.4	保健体育総務費 746,073 体育施設費 416,477
8. 大 学 費	4,268,001	1.0	6,848,920	1.7	女子大学費 1,542,699 歯科大学費 1,633,461 県立大学費 1,084,864
9. 私立学校費	42,680,623	10.5	42,331,653	10.6	私立学校振興対策費 42,668,028
合 計	406,376,987	100.0	400,852,818	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	1,210,085	51.3	1,328,191	48.6	耕地災害復旧費 976,444
2. 土木施設 災害復旧費	1,149,272	48.7	1,402,313	51.4	河川等災害復旧費 959,942
合 計	2,359,357	100.0	2,730,504	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。
諸支出金

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金2,042万円、市町村に対する利子割交付金20億3,935万円、市町村に対する配当割交付金14億5,927万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金2億7,305万円、都道府県の地方消費税清算金869億7,238万円、市町村に対する地方消費税交付金499億3,965万円、ゴルフ場利用税交付金7億4,074万円、市町村に対する自動車取得税交付金45億8,810万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金105億6,687万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成23年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	1. 人件費	512,188,106	31.6	510,983,869	32.1	1,204,237
2. 物件費	41,292,059	2.6	43,130,917	2.7	△ 1,838,858	95.7
3. 維持補修費	2,176,843	0.1	2,236,372	0.2	△ 59,529	97.3
4. 扶助費	63,054,631	3.9	60,039,771	3.8	3,014,860	105.0
5. 補助費	474,294,598	29.3	448,378,882	28.2	25,915,716	105.8
6. 投資的経費	205,084,816	12.7	210,010,836	13.2	△ 4,926,020	97.7
(イ) 普通建設事業費	202,731,192	12.5	207,285,973	13.0	△ 4,554,781	97.8
(ロ) 災害復旧事業費	2,353,624	0.2	2,724,863	0.2	△ 371,239	86.4
7. 公債費	191,519,671	11.8	186,187,989	11.7	5,331,682	102.9
8. 投資及び出資金	345,662	0.0	950,775	0.1	△ 605,113	36.4
9. 積立金	7,462,628	0.5	7,624,667	0.5	△ 162,039	97.9
10. 貸付金	116,723,432	7.2	114,879,449	7.2	1,843,983	101.6
11. 繰出金	5,167,692	0.3	5,408,900	0.3	△ 241,208	95.5
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,619,510,138	100.0	1,590,032,427	100.0	29,477,711	101.9

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、共済組合負担金の増等により、12億424万円の増となっています。

扶助費は、生活保護費の増等により、30億1,486万円の増となっています。

補助費等は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業費の増、後期高齢者医療負担金の増等により、259億1,572万円の増となっています。

投資的経費は、補助公共事業費、直轄事業負担金等の減により161億920万円の減となっている一方、景気対策・防災対策の観点から、県単独公共事業費を拡充したことにより、111億8,318万円の増となっています。

公債費は、元金及び利子の増等により、53億3,168万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

平成23年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成23年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	
財 政 調 整 基 金	38,486	49,760	△ 11,274
公 債 管 理 基 金	358,712,307	363,106,714	△ 4,394,407
市 町 村 振 興 基 金	37,671	44,335	△ 6,664
母子寡婦福祉資金貸付事業	803,473	1,042,298	△ 238,825
災 害 救 助 基 金	21,035	24,932	△ 3,897
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	200,939	458,535	△ 257,596
県 営 林 造 成 事 業	367,738	376,845	△ 9,107
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	151,740	266,794	△ 115,054
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	163,565	152,550	11,015
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,052,091	2,441,293	△ 389,202
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	13,744	133,090	△ 119,346
河 川 開 発 事 業	11,001,968	13,154,337	△ 2,152,369
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	5,375,371	7,814,615	△ 2,439,244
流 域 下 水 道 事 業	19,875,643	20,945,616	△ 1,069,973
住 宅 管 理	6,705,956	6,974,143	△ 268,187
合 計	405,521,727	416,985,857	△ 11,464,130

第2 平成22年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成22年度上半期の財政状況につきましては「第123回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成22年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成22年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成22年度予算の対前年度比較

(単位：千円, %)

区分	上半期予算額	下半期予算額	平成22年度最終予算額(A)	平成21年度最終予算額(B)	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,648,254,115	79,163,216	1,727,417,331	1,786,624,272	△ 59,206,941	96.7
特別会計	422,453,055	△ 5,138,364	417,314,691	411,728,815	5,585,876	101.4
計	2,070,707,170	74,024,852	2,144,732,022	2,198,353,087	△ 53,621,065	97.6

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成22年度上半期予算額は、一般会計1兆6,482億5,412万円、特別会計4,224億5,306万円でしたが、下半期において、予算の補正を4回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆7,274億1,733万円、特別会計4,173億1,469万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で592億6,94万円3.3%の減、特別会計55億8,588万円1.4%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会及び1月の臨時県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、雇用・景気対策及び災害復旧対策に要する経費等について、12月補正予算では、人事委員会の勧告に基づく給与関係経費及び国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業に要する経費等について、1月補正予算では、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る補正予算等を活用した雇用・景気対策に要する経費等について、2月補正予算では、最終補正予算として、国の補正予算関連経費等、年度内に措置する必要がある経費について補正を行っています。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成22年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成22年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	1月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県税	451,844,636	0	0	0	26,520,920	26,520,920	478,365,556	27.7
2. 地方消費税 清算金	90,918,445	0	0	0	5,465,429	5,465,429	96,383,874	5.6
3. 地方譲与税	54,532,328	0	0	0	0	0	54,532,328	3.1
4. 地方特 交付金	5,741,929	0	0	0	△ 255,438	△ 255,438	5,486,491	0.3
5. 地方交付税	280,398,200	0	0	2,758,713	0	2,758,713	283,156,913	16.4
6. 交通安全対策 特別交付金	1,612,635	0	0	0	0	0	1,612,635	0.1
7. 分担金及び 負担金	11,754,175	93,503	16,666	120,326	△ 451,333	△ 220,838	11,533,337	0.7
8. 使用料及び 手数料	10,650,594	0	0	0	△ 705,543	△ 705,543	9,945,051	0.6
9. 国庫支出金	216,400,171	3,901,923	4,079,349	21,470,144	△ 954,363	28,497,053	244,897,224	14.2
10. 財産収入	5,772,870	0	0	0	△ 683,406	△ 683,406	5,089,464	0.3
11. 寄附金	420	0	0	0	1,069	1,069	1,489	0.0
12. 繰入金	69,567,057	15,959,711	△ 4,223,000	8,222,265	△ 12,274,827	7,684,149	77,251,206	4.5
13. 繰越金	27,062,437	737,172	90,132	0	4	827,308	27,889,745	1.6
14. 諸収入	140,406,678	444,340	857,543	1,898	△ 1,005,951	297,830	140,704,508	8.1
15. 県債	281,591,540	4,792,000	1,210,590	2,321,400	651,980	8,975,970	290,567,510	16.8
合計	1,648,254,115	25,928,649	2,031,280	34,894,746	16,308,541	79,163,216	1,727,417,331	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成22年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	478,365,556	27.7	497,574,174	27.8	△ 19,208,618	96.1
2. 地方消費税清算金	96,383,874	5.6	96,732,319	5.4	△ 348,445	99.6
3. 地方譲与税	54,532,328	3.1	29,262,792	1.6	25,269,536	186.4
4. 地方特例交付金	5,486,491	0.3	5,832,093	0.3	△ 345,602	94.1
5. 地方交付税	283,156,913	16.4	276,261,375	15.5	6,895,538	102.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,612,635	0.1	1,728,344	0.1	△ 115,709	93.3
7. 分担金及び負担金	11,533,337	0.7	10,474,606	0.6	1,058,731	110.1
8. 使用料及び手数料	9,945,051	0.6	17,444,996	1.0	△ 7,499,945	57.0
9. 国庫支出金	244,897,224	14.2	339,065,583	19.0	△ 94,168,359	72.2
10. 財産収入	5,089,464	0.3	5,241,873	0.3	△ 152,409	97.1
11. 寄附金	1,489	0.0	41,070	0.0	△ 39,581	3.6
12. 繰入金	77,251,206	4.5	50,262,116	2.8	26,989,090	153.7
13. 繰越金	27,889,745	1.6	22,211,413	1.2	5,678,332	125.6
14. 諸収入	140,704,508	8.1	147,569,912	8.3	△ 6,865,404	95.3
15. 県債	290,567,510	16.8	286,921,606	16.1	3,645,904	101.3
合 計	1,727,417,331	100.0	1,786,624,272	100.0	△ 59,206,941	96.7

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より192億862万円減少し、最終予算は4,783億6,556万円となり、歳入予算総額の27.7%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

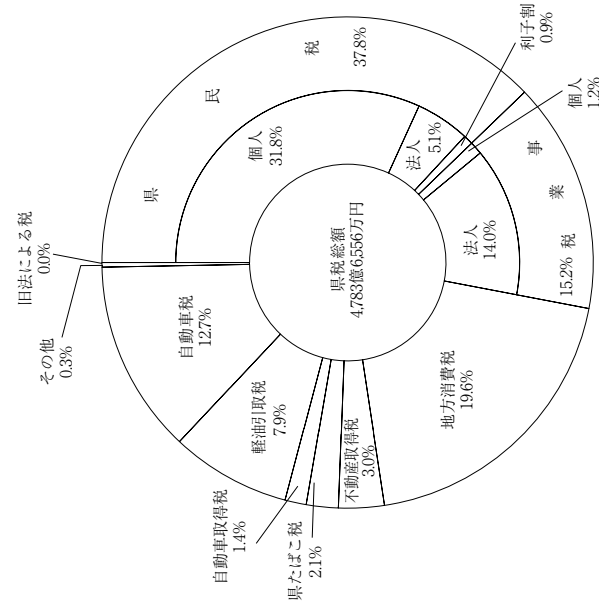
平成22年度県税予算状況

(単位：千円，%)

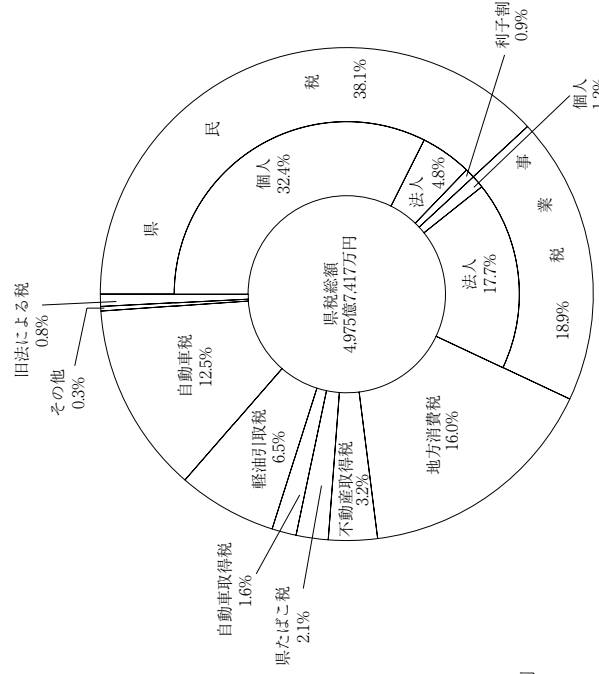
区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	180,662,315	37.8	189,394,466	38.1	△ 8,732,151	95.4
個 人 税	151,941,977	31.8	161,078,424	32.4	△ 9,136,447	94.3
法 人 税	24,472,981	5.1	23,801,688	4.8	671,293	102.8
利 子 割 税	4,247,357	0.9	4,514,354	0.9	△ 266,997	94.1
事 業 税	72,795,123	15.2	93,805,797	18.9	△ 21,010,674	77.6
個 人 税	5,703,499	1.2	6,181,414	1.2	△ 477,915	92.3
法 人 税	67,091,624	14.0	87,624,383	17.7	△ 20,532,759	76.6
地 方 消 費 税	93,490,846	19.6	79,549,228	16.0	13,941,618	117.5
譲 渡 割 税	66,436,897	13.9	58,719,786	11.8	7,717,111	113.1
貨 物 割 税	27,053,949	5.7	20,829,442	4.2	6,224,507	129.9
不 動 産 取 得 税	14,501,531	3.0	16,082,396	3.2	△ 1,580,865	90.2
県 た ば こ 税	10,120,250	2.1	10,312,848	2.1	△ 192,598	98.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,109,777	0.2	1,187,984	0.2	△ 78,207	93.4
自 動 車 取 得 税	6,860,268	1.4	8,181,449	1.6	△ 1,321,181	83.9
軽 油 引 取 税	37,715,362	7.9	32,272,685	6.5	5,442,677	116.9
自 動 車 税	60,821,343	12.7	62,284,425	12.5	△ 1,463,082	97.7
鉦 区 税	6,708	0.0	6,253	0.0	455	107.3
(普通 税 計)	478,083,523	99.9	493,077,531	99.1	△ 14,994,008	97.0
狩 猟 税	39,519	0.0	42,090	0.0	△ 2,571	93.9
産 業 廃 棄 物 税	225,391	0.1	267,305	0.1	△ 41,914	84.3
(目 的 税 計)	264,910	0.1	309,395	0.1	△ 44,485	85.6
特 別 地 方 消 費 税	61	0.0	157	0.0	△ 96	38.9
軽 油 引 取 税	17,062	0.0	4,186,902	0.8	△ 4,169,840	0.4
自 動 車 取 得 税	0	0.0	189	0.0	△ 189	皆減
(旧 法 に よ る 税 計)	17,123	0.0	4,187,248	0.8	△ 4,170,125	0.4
合 計	478,365,556	100.0	497,574,174	100.0	△ 19,208,618	96.1

県税の構成状況

平成22年度



平成21年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より68億9,554万円増加し、最終予算は2,831億5,691万円となり、歳入予算総額の16.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,791億5,691万円、特別交付税40億円です。

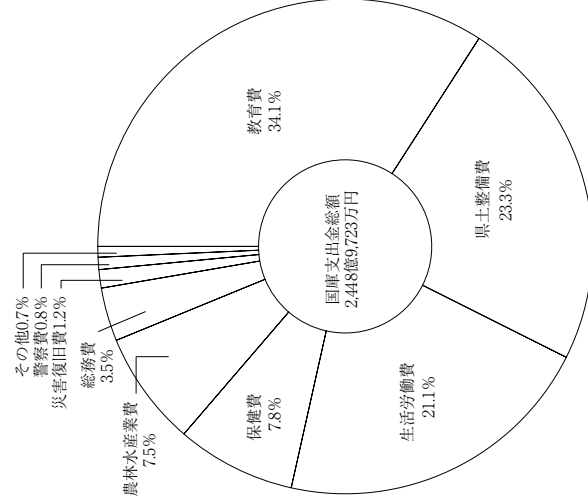
○国庫支出金

国庫支出金は、前年度より941億6,836万円減少し、最終予算は2,448億9,723万円となり、歳入予算総額の14.2%を占めています。

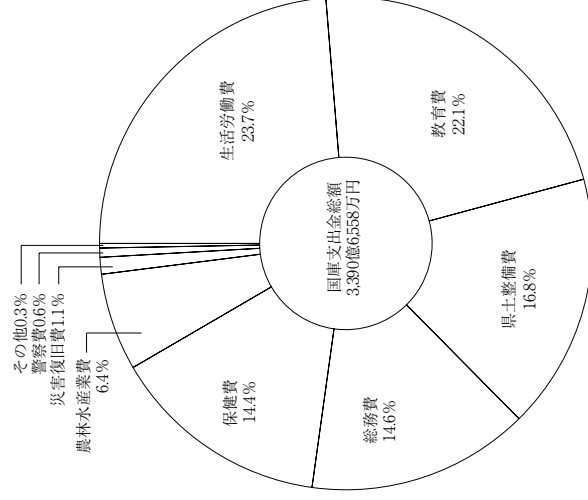
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成22年度



平成21年度



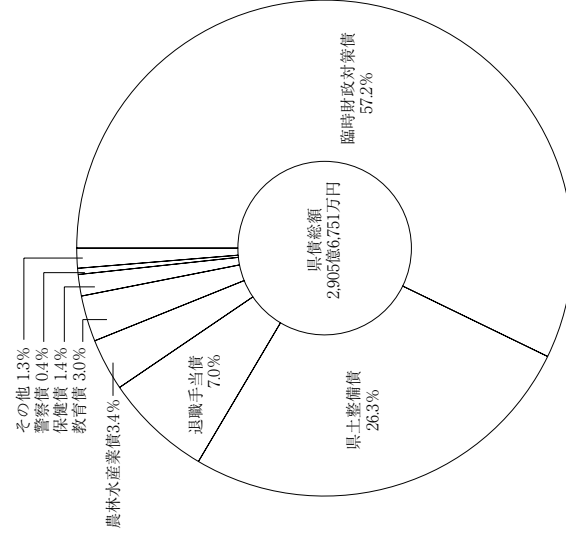
○県債

県債は、前年度より36億4,590万円増加し、最終予算は2,905億6,751万円となり、歳入予算総額の16.8%を占めています。

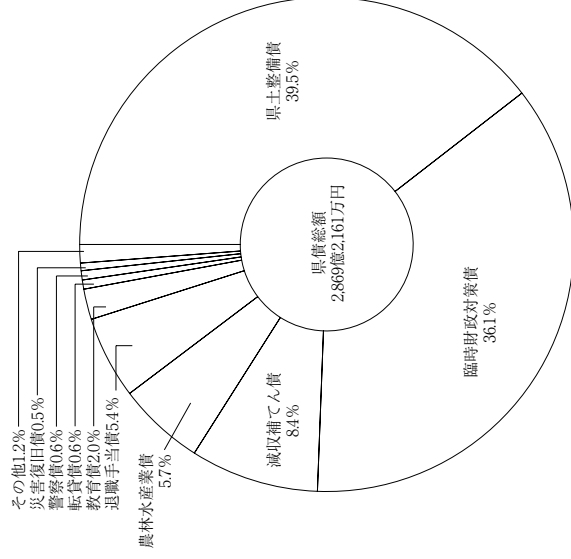
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況

平成22年度



平成21年度



(2) 歳出予算

平成22年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成22年度一般会計歳出予算

(単位：千円、%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	1月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	2,795,374	0	△ 22,316	0	△ 48,406	△ 70,722	2,724,652	0.2
2. 総務費	62,038,715	561,078	1,146,677	489,183	△ 1,876,535	320,403	62,359,118	3.6
3. 保健費	202,087,897	2,804,601	2,009,896	9,403,556	△ 263,877	13,954,176	216,042,073	12.5
4. 環境費	4,319,827	234,832	△ 12,865	44,788	2,503,441	2,770,196	7,090,023	0.4
5. 生活労働費	133,599,273	6,610,986	2,269,016	11,804,525	6,607,007	27,291,534	160,890,807	9.3
6. 農林水産業費	69,561,979	1,225,449	245,224	3,074,622	△ 3,097,042	1,448,253	71,010,232	4.1
7. 商工費	120,588,972	128,843	△ 41,382	1,150,976	△ 423,300	815,137	121,404,109	7.0
8. 県土整備費	186,072,285	13,164,715	861,831	7,037,707	△ 2,226,256	18,837,997	204,910,282	11.9
9. 警察費	128,526,602	219,632	△ 1,053,778	399,558	△ 1,867,044	△ 2,301,632	126,224,970	7.3
10. 教育費	401,683,077	354,007	△ 3,403,772	1,489,831	7,606,942	6,047,008	407,730,085	23.6

11. 災害復旧費	3,825,530	624,506	32,749	0	△ 370,521	286,734	4,112,264	0.2
12. 公債費	187,025,966	0	0	0	△ 2,440,672	△ 2,440,672	184,585,294	10.7
13. 諸支出金	145,928,618	0	0	0	12,204,804	12,204,804	158,133,422	9.2
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,648,254,115	25,928,649	2,031,280	34,894,746	16,308,541	79,163,216	1,727,417,331	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成22年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,724,652	0.2	2,811,161	0.2	△ 86,509	96.9
2. 総務費	62,359,118	3.6	78,831,187	4.4	△ 16,472,069	79.1
3. 保健費	216,042,073	12.5	213,037,466	11.9	3,004,607	101.4
4. 環境費	7,090,023	0.4	4,611,662	0.3	2,478,361	153.7
5. 生活労働費	160,890,807	9.3	171,232,693	9.6	△ 10,341,886	94.0
6. 農林水産業費	71,010,232	4.1	72,557,759	4.1	△ 1,547,527	97.9
7. 商工費	121,404,109	7.0	122,998,248	6.9	△ 1,594,139	98.7
8. 県土整備費	204,910,282	11.9	250,917,835	14.0	△ 46,007,553	81.7
9. 警察費	126,224,970	7.3	131,437,523	7.3	△ 5,212,553	96.0
10. 教育費	407,730,085	23.6	400,984,295	22.4	6,745,790	101.7
11. 災害復旧費	4,112,264	0.2	5,070,407	0.3	△ 958,143	81.1
12. 公債費	184,585,294	10.7	176,303,548	9.9	8,281,746	104.7
13. 諸支出金	158,133,422	9.2	155,630,488	8.7	2,502,934	101.6
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,727,417,331	100.0	1,786,624,272	100.0	△ 59,206,941	96.7

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、3億2,040万円の増で、最終予算額は、623億5,912万円となり、歳出予算総額の3.6%を占めています。これを前年度と比較すると、164億7,207万円、20.9%の減となっていますが、この主なものは、公共施設整備基金積立金、県税還付金及び還付加算金の減によるものです。

○保健費

下半期の補正額は、139億5,418万円の増で、最終予算額は、2,160億4,207万円となり、歳出予算総額の12.5%を占めています。これを前年度と比較すると、30億461万円、1.4%の増となっていますが、この主なものは、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金設置費の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、27億7,020万円の増で、最終予算額は、70億9,002万円となり、歳出予算総額の0.4%を占めています。これを前年度と比較すると、24億7,836万円、53.7%の増となっていますが、この主なものは、環境保全基金積立金の増によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、272億9,153万円の増で、最終予算額は、1,608億9,081万円となり、歳出予算総額の9.3%を占めています。これを前年度と比較すると、103億4,189万円、6.0%の減となっていますが、この主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金及び社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、14億4,825万円の増で、最終予算額は、710億1,023万円となり、歳出予算総額の4.1%を占めています。これを前年度と比較すると、15億4,753万円、2.1%の減となっていますが、この主なものは、農業生産総合対策事業費の減によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、8億1,514万円の増で、最終予算額は、1,214億411万円となり、歳出予算総額の7.0%を占めています。これを前年度と比較すると、15億9,414万円、1.3%の減となっていますが、この主なものは、先端半導体研究開発拠点施設の整備に要する経費の減によるものです。

○県土整備費

下半期の補正額は、188億3,800万円の増で、最終予算額は、2,049億1,028万円となり、歳出予算総額の11.9%を占めています。これを前年度と比較すると、460億755万円、18.3%の減となっていますが、この主なものは、九州新幹線整備促進費及び道路の新設、改良に要する経費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、23億163万円の減で、最終予算額は、1,262億2,497万円となり、歳出予算総額の7.3%を占めています。これを前年度と比較すると、52億1,255万円、4.0%の減となっていますが、この主なものは、小倉北警察署・北九州市警察部の改築等に要する経費の減によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、60億4,701万円の増で、最終予算額は、4,077億3,009万円となり、歳出予算総額の23.6%を占めています。これを前年度と比較すると、67億4,579万円、1.7%の増となっていますが、この主なものは、教職員の退職手当の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、2億8,673万円の増で、最終予算額は、41億1,226万円となり、歳出予算総額の0.2%を占めています。これを前年度と比較すると、9億5,814万円、18.9%の減となっていますが、この主なものは、河川等災害復旧費及び耕地災害復旧費の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、24億4,067万円の減で、最終予算額は、1,845億8,529万円となり、歳出予算総額の10.7%を占めています。これを前年度と比較すると、82億8,175万円、4.7%の増となっていますが、この主なものは、県債元利償還金の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、122億480万円の増で、最終予算額は、1,581億3,342万円となり、歳出予算総額の9.2%を占めています。これを前年度と比較すると、25億293万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成22年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較		
	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
義務的経費	人件費	512,923,847	29.7	509,022,131	28.5	3,901,716	100.8
	扶助費	62,601,823	3.6	58,956,503	3.3	3,645,320	106.2
	公債費	183,738,585	10.7	176,034,387	9.9	7,704,198	104.4
	小計	759,264,255	44.0	744,013,021	41.7	15,251,234	102.0
投資的経費	普通建設事業費	289,618,250	16.8	310,933,576	17.4	△ 21,315,326	93.1
	災害復旧事業費	4,120,170	0.2	5,126,671	0.3	△ 1,006,501	80.4
	小計	293,738,420	17.0	316,060,247	17.7	△ 22,321,827	92.9
その他	674,414,656	39.0	726,551,004	40.6	△ 52,136,348	92.8	
合計	1,727,417,331	100.0	1,786,624,272	100.0	△ 59,206,941	96.7	

Ⅲ 特別会計

平成22年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成22年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	1月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財政調整基金	49,760	0	0	0	0	0	49,760
公債管理	363,106,714	0	0	0	△ 1,994,672	△ 1,994,672	361,112,042
市町村振興基金	44,335	0	0	0	11,715	11,715	56,050
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,042,298	0	0	0	0	0	1,042,298
災害救助基金	24,932	0	0	0	147,638	147,638	172,570
農業改良資金助成事業	458,535	0	0	0	△ 36,239	△ 36,239	422,296
県営林造成事業	376,845	0	0	0	0	0	376,845
林業改善資金助成事業	266,794	0	0	0	0	0	266,794
沿岸漁業改善資金助成事業	152,550	0	0	0	0	0	152,550
小規模企業等設備導入資金貸付事業	2,441,293	0	0	0	△ 767,359	△ 767,359	1,673,934
公共用地先行取得事業	133,090	0	0	0	△ 14,905	△ 14,905	118,185
河川開発事業	16,995,182	0	0	0	△ 1,649,270	△ 1,649,270	15,345,912
住宅管理	6,974,143	0	0	0	△ 97,618	△ 97,618	6,876,525
計	392,066,471	0	0	0	△ 4,400,710	△ 4,400,710	387,665,761
県営埠頭施設整備運営事業	8,263,601	0	0	0	△ 17,207	△ 17,207	8,246,394
流域下水道事業	22,122,983	0	0	0	△ 720,447	△ 720,447	21,402,536
計	30,386,584	0	0	0	△ 737,654	△ 737,654	29,648,930
合計	422,453,055	0	0	0	△ 5,138,364	△ 5,138,364	417,314,691

普通会計に属する特別会計

地方公営企業法非
用の公営企業会計

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成22年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成22年度 最終予算額 (A)	平成21年度 最終予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	49,760	53,787	△ 4,027	92.5
公債管理	361,112,042	343,777,564	17,334,478	105.0
市町村振興基金	56,050	92,101	△ 36,051	60.9
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,042,298	1,066,604	△ 24,306	97.7
災害救助基金	172,570	220,945	△ 48,375	78.1
農業改良資金助成事業	422,296	466,303	△ 44,007	90.6
県営林造成事業	376,845	387,467	△ 10,622	97.3
林業改善資金助成事業	266,794	156,127	110,667	170.9
沿岸漁業改善資金助成事業	152,550	130,394	22,156	117.0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,673,934	3,218,281	△ 1,544,347	52.0
公共用地先行取得事業	118,185	551,730	△ 433,545	21.4
河川開発事業	15,345,912	19,560,225	△ 4,214,313	78.5
住宅管理	6,876,525	7,232,336	△ 355,811	95.1
計	387,665,761	376,913,864	10,751,897	102.9
県営埠頭施設整備運営事業	8,246,394	11,846,580	△ 3,600,186	69.6
流域下水道事業	21,402,536	22,968,371	△ 1,565,835	93.2
計	29,648,930	34,814,951	△ 5,166,021	85.2
合 計	417,314,691	411,728,815	5,585,876	101.4

普通会計に属する特別会計

地方公共営企業法非
用の公営企業会計適

第3 県民負担の状況等

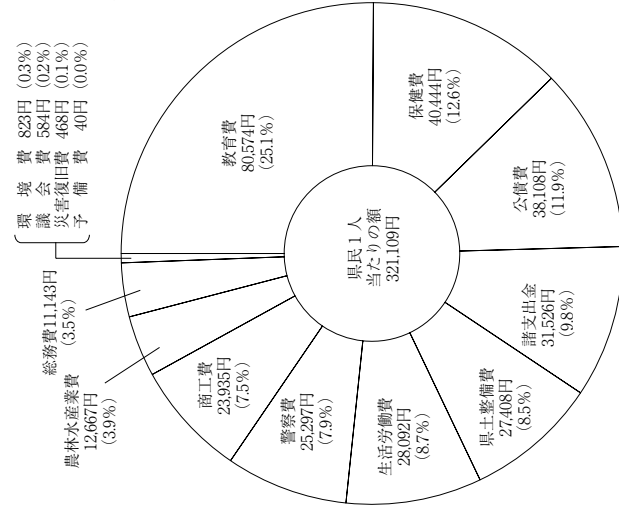
I 県民負担の状況

平成23年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆6,195億1,014万円で県民1人当たりの額（人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、321,109円となっています。県税の歳入予算額は、4,821億3,730万円で、県民1人当たりの税負担額は、95,596円となっています。

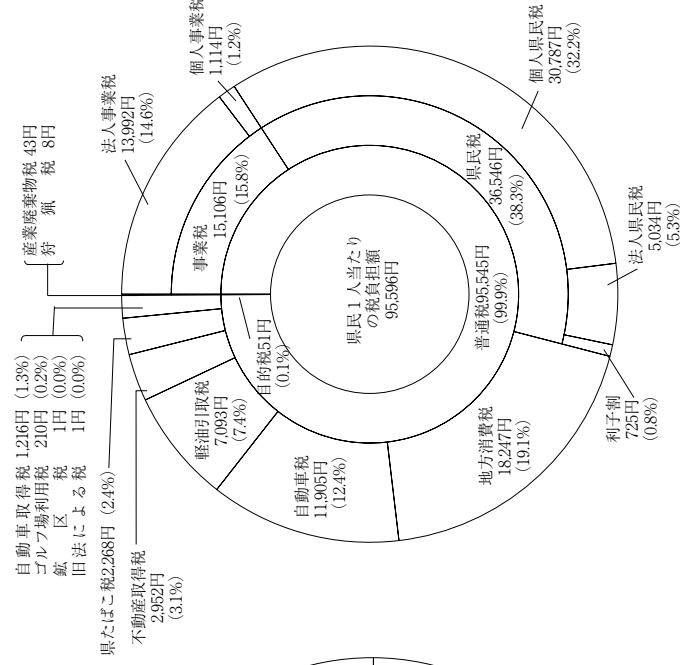
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成23年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たりの県税の負担状況



II 一時借入金金の状況

一時借入金金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成22年度下半期における各月末の一時借入金金の現在高は、次のとおりです。

平成22年度下半期一時借入金金の状況

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成22年10月末現在	30,976,534	平成23年1月末現在	0
平成22年11月末現在	0	平成23年2月末現在	0
平成22年12月末現在	0	平成23年3月末現在	0

(単位：千円)

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量48,755,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成22年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成22年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	2,861,110	54,198	2,806,912
11	267,980	22,435	245,545
12	253,520	26,645	226,875
1	1,231,540	37,993	1,193,547
2	1,716,160	34,070	1,682,090
3	1,220,270	32,541	1,187,729
計	7,550,580	207,882	7,342,698

平成22年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで	13,084,000	7,550,580	7,342,698	56.1

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成22年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、93,893,863円です。

(3) 予算の概要

平成23年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収入		支出	
(収益的収入及び支出)			
第1款 電気事業収益	482,650千円	第1款 電気事業費	482,095千円
第1項 営業収益	477,957千円	第1項 営業費用	434,847千円
第2項 財務収益	4,405千円	第2項 財務費用	4,772千円
第3項 事業外収益	288千円	第3項 事業外費用	11,805千円
		第4項 特別損失	25,671千円
		第5項 予備費	5,000千円

収入		支出	
(資本的収入及び支出)			
第1款 資本的収入	0千円	第1款 資本的支出	93,774千円
		第1項 建設改良費	81,444千円
		第2項 企業債償還金	7,330千円
		第3項 予備費	5,000千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

借 残	方		目	貸 方	
	高	計		計	高
4,026,956,921	4,033,421,959		水 力 備 額 設 計	6,465,038	
	5,326,385		減 価 却 果 設 計	2,593,176,937	2,587,850,552
1,530,000	1,530,000		業 務 債 外 固 却 果 定 計	1,453,500	1,453,500
			減 事 業 債 外 債 却 果 定 計		
		329,910,000	投 資 の 有 価 証 投 資 金	5,888,768,917	
329,910,000	329,910,000		そ の 他 の 預 入 金	40,022,946	
2,219,865,767	8,108,634,684		現 業 未 収 入 金	1,294,149	
36,619,515	76,642,461		営 業 未 収 入 金	170,600	
1,210,207	2,504,356		諸 未 収 入 品	14,196,000	
308,000	478,600		貯 蓄 払 金	12,310,750	9,291,950
	14,196,000		前 払 金	100,782,621	67,070,198
	3,018,800		未 払 費	12,149,229	724,130
	33,712,423		未 預 り	173,244,218	169,258,852
	11,425,099		退 職 給 与 引 当 金	142,828,586	83,508,586
	3,985,366		修 繕 引 当 金	3,159,614,791	3,159,614,791
	59,320,000		自 己 資 本		

7,049,281	7,049,281	7,049,281	企業	業	債	93,893,863
7,049,281	7,049,281	58,644,870	国庫	補	金	58,644,870
1,907,354	1,907,354	79,163,997	減	積	金	72,114,716
10,147,509	1,907,354	1,907,354	中小	電力	金	297,149,120
	10,147,509	297,149,120	建設	改良	金	
	10,147,509	10,147,509	未	積	金	
	451,711,897	451,711,897	電力	利益	料	451,711,897
	2,297,000	2,297,000	受	託	益	2,297,000
	14,749,998	14,749,998	受	取	息	14,749,998
	58,800	58,800	過	年	益	58,800
	9,883,096	9,883,096	雑	損	益	9,883,096
	160,620	160,620	固	定	費	
347,316,194	347,476,814		水	力	費	
84,756,845	84,756,845		一	般	費	
5,131,470	5,131,470		支	払	息	
25,671,000	25,671,000		過	年	損	
	20,855,189	20,855,189	雑	損	正	
	22,710,165	22,710,165	特	別	損	
			仮	払	費	
			仮	受	費	
7,079,275,919	13,216,861,041	13,216,861,041	計			7,079,275,919

「別表2」

資金収支表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受	入金	支	払
電力	516,030,225	電力	688,768,917
受託	437,376,273	発電	208,101,435
受取	1,205,925	一般	78,894,809
雑収	14,749,998	支払	5,131,470
営業	9,888,365	設備	7,509,600
未収	40,022,946	払	3,018,800
未収	1,294,149	費用	33,712,423
預り	11,456,369	前払	14,196,000
過年度	36,200	企業	7,049,281
損益		預り	11,425,099
修正		修繕	19,820,000
		引当	299,910,000
		金	
		債券	
		購入	
収	支	差	引
前	年度	の	繰
翌	月	の	越
		繰	し
		越	し
			△172,738,692
			2,392,604,459
			2,219,865,767

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、荻田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成22年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000m³の今川取水堰を設け、これから取水した用水を荻田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000m³を濁水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり50,000m³の工業用水を供給するもので、宇部興産(株)荻田セメント工場ほか17社に対し、1日当たり22,140m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成22年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成22年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000m³/日（単位:m³）

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	654,240	2,149	656,389
11	721,920	2,444	724,364
12	541,440	1,702	543,142
1	857,280	3,003	860,283
2	619,920	2,163	622,083
3	619,920	1,825	621,745
計	4,014,720	13,286	4,028,006

② 荻田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、荻田臨海工業地帯に対し1日当たり25,000m³の工業用水を供給するもので、日産自動車(株)九州工場ほか1社に対し、1日当たり7,300m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成22年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成22年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000m³/日（単位:m³）

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	211,700	0	211,700
11	233,600	0	233,600
12	175,200	0	175,200
1	277,400	0	277,400
2	204,400	0	204,400
3	204,400	0	204,400
計	1,306,700	0	1,306,700

③ 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり69,020m³の供給を行います。

(ロ) 給水の概要

平成22年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成22年度 下半期給水実績表

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	2,001,290	0	2,001,290
11	2,208,320	0	2,208,320
12	1,656,240	0	1,656,240
1	2,622,380	0	2,622,380
2	1,932,490	0	1,932,490
3	1,932,560	0	1,932,560
計	12,353,280	0	12,353,280

給水能力 74,400m³/日 (単位:m³)

④ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,650m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成22年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成22年度 下半期給水実績表

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	339,010	29	339,039
11	340,100	0	340,100
12	255,600	428	256,028
1	404,700	0	404,700
2	298,200	0	298,200
3	298,200	0	298,200
計	1,935,810	457	1,936,267

給水能力 30,350m³/日 (単位:m³)

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成22年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、6,294,927,232円です。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸工業用地造成事業（豊前市）、前原 I C 南地区内陸工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区内陸工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地区及び豊前東部地区の3事業については、既に工業用地を完売しています。また、白石地区については平成19年8月に、磯光地区については平成20年7月に工業用地が完成し、現在分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

平成22年度の事業費は、355千円で維持管理工事等を実施しました。

② 白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、平成16年度から造成に着手した工業用地は平成19年8月に完成しました。このうち約327千㎡を日産自動車(株)外4社等に売却しています。

平成22年度の事業費は、76,230千円です。

③ 2号地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

平成22年度の事業費は、532千円で維持管理工事等を実施しました。

④ 豊前東部地区内陸工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってフレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しました。

⑤ 前原 I C 南地区内陸工業用地造成事業

前原 I C の南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地を開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

なお、平成21年度には、先行造成地の一部約5千㎡を公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センターに売却しています。

平成22年度の事業費は、261,217千円です。

⑥ 磯光地区内陸工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地のうち、約189千㎡の分譲を行っています。

平成22年度の事業費は、31,181千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成22年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、1,338,900,000円です。

(3) 予算の概要

平成23年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

		収入		支出	
		収入	支出	収入	支出
(収益的収入及び支出)					
第1款	造成事業収益	12,680千円	第1款	造成事業費	129,097千円
第1項	営業収益	11,582千円	第1項	営業費用	72,289千円
第2項	営業外収益	1,098千円	第2項	営業外費用	15,054千円
			第3項	特別損失	41,754千円
(資本的収入及び支出)					
第1款	資本的収入	2,400,001千円	第1款	資本的支出	3,868,397千円
第1項	工業用地造成事業収入	1千円	第1項	造成事業費	129,497千円
第2項	他会計借入金	2,400,000千円	第2項	企業債償還金	1,338,900千円
			第3項	他会計借入金償還金	2,400,000千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

借 残	方		科 目	貸 方	
	高	計		合 計	高
40,300	40,300	無形固定資産	地		
2,378,114,787	3,082,874,255	完成土地	地	704,759,468	
1,907,309,654	2,612,069,122	未成土地	地	704,759,468	
		現金預入	入	968,241	968,241
1,618,585,136	10,030,318,240	現業未収	金	8,411,733,104	
205,239,250	1,105,931,798	営業外未収	入	900,692,548	
	1,098,182	営業外未収	入	1,098,182	
198,710,000	335,206,000	前退職給与引当	金	136,496,000	
	438,242	未払費用	金	101,353,802	100,915,560
	192,217	未払費用	金	1,748,315	1,556,098
	8,050,963	未前受	金	19,520,733	11,469,770

118,927,574	3,117,344	預自	り	金	3,323,864	206,520
	1,000,000,000	企	資	債	2,275,139,080	2,275,139,080
	2,400,000,000	他	業	金	2,338,900,000	1,338,900,000
		受	計	額	4,800,000,000	2,400,000,000
	118,927,574	土	財	金	736,229,721	736,229,721
	428,859,200	未	造	金	799,970,888	371,111,688
		土	理	益	7,721,660	7,721,660
		營	欠	収	3,179,587	3,179,587
		受	却	取	129,941	129,941
		雜	業	息		
		過	取	益		
		固	収	正		
704,759,468	704,759,468	年	損	却		
20,493,690	20,493,690	定	益	原		
43,505,461	43,513,672	地	産	費	8,211	
10,088,546	10,088,546	持	管	費		
41,754,000	41,754,000	一	管	息		
		支	別	失		
		特				
7,247,527,866	21,947,732,813	計			21,947,732,813	7,247,527,866

「別表2」

資金収支表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入	2,879,083,247	支払	3,811,637,110
未成土地	968,241	未成土地	138,702,132
借入	2,400,000,000	未払	192,217
預り	2,972,130	未払費用	8,050,963
土地売却	371,111,688	預り	3,021,350
営業	7,721,660	借入	3,400,000,000
雑収	129,941	維持管理	13,941,690
受取	3,179,587	一般管理	38,930,212
営業未収入	93,000,000	支払	10,088,546
		前払	198,710,000
収支	収前翌	差引	△ 932,553,863
	年度	の繰越	2,551,138,999
	月	の繰越	1,618,585,136

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター・太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成23年3月31日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数			職員数
			一般	結核	精神	
県立精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和 6. 11. 25			300	300

*太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成22年度)

区分	県立精神医療センター 太宰府病院
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	93,746
外来延患者数(人)	34,599
延患者数計(人)	128,345
病床利用率(%)	85.6

(2) 経理の状況

平成22年度の合計残高試算表は「別紙1」、資金収支表は「別紙2」、平成22年度末における企業債の現在高は6,546,061千円、一時借入金の現在高「別表3」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成23年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収 入		(収益的収入及び支出)	
		支	出
第1款 病院事業収益	2,259,403千円	第1款 病院事業費	2,355,895千円
第1項 医療収益	1,855,170千円	第1項 医療費用	2,215,039千円
第2項 医療外収益	403,636千円	第2項 医療外費用	136,379千円
第3項 特別利益	597千円	第3項 特別損失	3,477千円
		第4項 予備費	1,000千円

収 入		(資本的収入及び支出)	
		支	出
第1款 資本的収入	198,525千円	第1款 資本的支出	1,615,033千円
第1項 負担金	198,525千円	第1項 建設改良費	52,299千円
		第2項 企業債償還金	297,788千円
		第3項 長期借入金償還金	1,264,946千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

残	借		科	目	貸		高
	高	計			合	計	
408,439,582	408,939,582		土	地	500,000		
7,987,762,249	7,987,762,249		建	物			
352,305,916	352,895,916		構	物	590,000		
282,748,570	332,919,253		器	品	50,170,683		
8,220,000	8,220,000		車	両			
844,936	5,662,000		建	勘	5,662,000		
1,767,470,481	844,936		電	加			
449,162,184	6,080,817,904		預	入	4,313,347,423		
121,979	2,321,711,235		医	収	1,872,549,051		
1,000,000	842,723		医	未	720,744		
	658,000		前	収	658,000		
	4,016,197		仮	払	4,016,197		
	1,000,000		の	他			
			一	流			
	168,970,971		医	動	185,214,780		16,243,809
	533,400		医	入	1,255,500		722,100
	33,551,595		そ	未	34,850,760		1,299,165
	1,312,988		職	未	1,390,618		77,630
	10,651,552		そ	預	11,653,112		1,001,560
	2,793,329		仮	り	2,793,329		
	607,940		の	他	1,607,940		1,000,000
	27,246,418		減	流	3,485,684,046		3,458,437,628
	583,608,286		自	却	1,198,745,643		1,198,745,643
	203,641,383		借	資	8,394,614,222		7,811,005,936
4,467,396,120	4,577,926,203		資	本	3,477,432,573		3,273,791,190
	12,133,831		繰	余	110,530,083		
	398,951,174		医	損	1,852,611,610		1,840,477,779
	4,036,788,621		医	収	803,586,335		404,635,161
2,139,033,768	4,036,788,621		特	外	283,866		283,866
142,598,249	289,216,755		医	利	1,897,754,853		
617,433	622,003		特	費	146,618,506		
18,007,721,467	27,854,846,444		計	損	4,570		
	27,854,846,444			失			18,007,721,467

「別表2」

資金収支表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入	2,490,737,174	支払	2,460,609,605
入院事業収益	1,534,333,907	病院事業費	1,989,595,821
前年度未収金	361,918,077	前年度未払金	140,770,721
一般会計負担金	593,406,000	建設改良費	33,551,595
一時借入金	0	企業債償還金	291,804,143
預り金	1,079,190	一時借入金償還金	0
		預り金	4,887,325
収支	収前年度の差	引	30,127,569
	翌月への繰越し	繰越し	1,737,342,912
	の繰越し	繰越し	1,767,470,481

「別表3」

一時借入金内訳表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

借入年月日	借入額	償還額	残額	借入先
平成22.4.1	0		0	一般会計
平成23.3.31		0	0	〃
合計	0	0	0	